



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 エフピコ

コード番号 7947 URL <http://www.fpco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 守正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部本部長 (氏名) 瀧崎 俊男

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 084-953-1145

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

平成23年6月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	140,720	12.6	13,058	9.8	13,465	10.2	7,959	11.9
22年3月期	124,918	△2.6	11,892	29.4	12,220	31.4	7,114	34.2

(注) 包括利益 23年3月期 7,652百万円 (1.9%) 22年3月期 7,504百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	380.90	—	12.8	9.2	9.3
22年3月期	340.67	—	12.5	8.8	9.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	155,738	64,440	41.4	3,111.61
22年3月期	137,720	59,808	43.4	2,860.36

(参考) 自己資本 23年3月期 64,404百万円 22年3月期 59,736百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	14,291	△8,201	△3,919	13,273
22年3月期	16,369	△9,701	△11,673	11,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	50.00	—	52.00	102.00	2,130	29.9	3.7
23年3月期	—	58.00	—	58.00	116.00	2,409	30.5	3.9
24年3月期(予想)	—	58.00	—	58.00	116.00		27.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,184	16.7	6,692	1.1	6,900	1.0	3,980	△0.6	192.29
通期	160,000	13.7	14,494	11.0	14,900	10.7	8,600	8.0	415.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	22,142,106 株	22年3月期	22,142,106 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,443,850 株	22年3月期	1,257,985 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	20,896,504 株	22年3月期	20,883,966 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	116,674	1.9	10,511	6.6	10,366	6.9	5,952	6.9
22年3月期	114,462	△4.8	9,862	22.1	9,697	22.8	5,567	35.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	284.37	—
22年3月期	266.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	140,304		55,977	39.9			2,704.46	
22年3月期	128,723		53,409	41.5			2,557.43	

(参考) 自己資本 23年3月期 55,977百万円 22年3月期 53,409百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(注記の省略)	28
5. その他	29
(役員の異動)	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a) 当期の経営成績

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減額	増減率(%)
製 品	97,419	104,551	7,132	7.3
商 品	27,499	36,168	8,669	31.5
売上高合計(百万円)	124,918	140,720	15,801	12.6
経常利益(百万円)	12,220	13,465	1,245	10.2
当期純利益(百万円)	7,114	7,959	844	11.9
1株当たり当期純利益	340円67銭	380円90銭	40円23銭	11.8

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な世界情勢に起因する景気の不透明感が見られたものの、輸出と生産が主導するカタチで、景気は踊り場局面を脱し、内需の拡大を伴った自律回復に向けての動きが徐々に拡がりつつありました。しかしながら、年度末に発生しました東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となりました。

このような状況下、当連結会計年度の業績は、販売面におきましては、汎用製品及び軽量化製品の拡販に加え、新デザイン製品や新機能製品の採用も好調で、製品売上数量は前期比108.2%となり、消費の冷え込みが続く中でも大きく伸ばいたしました。特に、エコトレーを中心とした再商品化製品の売上数量は、新たに大手量販店での採用が決まるなど前期比117.8%と急伸びしました。製品売上高は、前期の第1四半期連結累計期間に実施した製品の値下げの影響があったものの、軽量化製品の販売数量が大きく伸びたこと等により、前期比107.3%となりました。平成22年12月には鶏卵パックをはじめ農産物向け容器の製造販売をするダイヤフーズ㈱を連結子会社に加え、平成21年6月の太平洋興業㈱からの包材部門譲受けとあわせて、農産物の容器・フィルムなどの新規マーケットへ本格的に進出いたしました。

一方、商品売上高は、平成22年4月にユカ商事㈱より消耗品・包装資材調達事業を譲受け、平成22年10月には包装資材問屋のインターパック㈱を連結子会社に加えるなど、さらなる商品取扱量の拡大に努め、前期比131.5%となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,407億20百万円、前期に比べ158億1百万円の増収(前期比112.6%)となり、過去最高の売上高となりました。

利益面におきましては、製品売上数量の増加及び新製品の売上が好調だったこと、製品の軽量化、素材切替、製品アイテム数の絞込み、商品取扱量の増加、さらには生産及び物流をはじめとしたグループ全体でのコスト改善も加わり、これらの利益改善額が総額56億円となった一方で、前期に比べ23億円の原材料コスト増加、前期に実施した製品の値下げによる利益への影響額が当第2四半期連結累計期間まで9億円、その他経費の増加11億55百万円等あり、その結果、前期に比べ合計で12億45百万円の増益を達成し、当連結会計年度の経常利益は134億65百万円(前期比110.2%)、当連結会計年度の当期純利益は前期に比べ8億44百万円増の79億59百万円(前期比111.9%)となり、いずれも過去最高益となりました。

営業面では、平成23年2月から3月までに全国4ヶ所(東京、名古屋、大阪、福岡)で「エフピコ春のミニフェア2011」を開催し、日本全国の成功事例を一堂に会し、新機能・新デザイン製品による春夏の売場演出の提案、ますます本格化する環境問題に対する具体的な対策の提供等、小売業界が抱える問題解決の一助としていただける場を提供させていただき、延べ12,400人(前回のミニフェアに対し132%)の方々に来場いただきました。

引き続き、4種類の新しいシートを中心に、耐寒から耐熱までを兼ね備えた製品、耐熱透明容器、更に軽量化した容器、ワンウェイ容器でありながら繰り返し使えるスクリュータイプ容器など、新しいデザインはもとより、新しい機能を兼ね備えた製品の提供に努めてまいります。

生産面では、平成22年6月にフィルムメーカーの㈱アルライトが連結子会社に加わり、製品開発の強化を進めております。また、来春には当社の関東新工場を稼働させる作業を着々と進めており、OPS製品と同等の耐熱性とコストを兼ね備え、素材特性の優れたPET2軸延伸製品の生産に着手いたします。

物流面では、平成22年6月にアイ・ロジック新福山ピッキングセンターが稼働し、本年5月には中部第2配送センターとアイ・ロジック中部ピッキングセンターの稼働、来春稼働予定の関東新工場内にアイ・ロジック関東ピッキングセンターの拡充をそれぞれ予定しており、商品取扱増加への対応と物流品質及びサービスレベルの向上、流通コストの削減を推し進めております。

環境面では、平成22年11月に中部リサイクル工場のリニューアルと全国への選別工場の展開が終了し、選別工場9

ヶ所（北海道、東北、関東、東海、中部、金沢、西宮、福山、九州）とリサイクル工場3ヶ所（関東、中部、福山）による新しいリサイクルネットワークが稼動を始め、12月には中部リサイクル工場内においてPETメカニカルリサイクルプラントが稼動を開始いたしました。当連結会計年度のエコトレーを中心とした再商品化製品の売上高は160億円となりました。今後とも発泡ポリスチレン製食品トレーに続き、PET製透明食品容器においても、循環型の「エフピコ方式（トレートトレー及びボトルトトレー）」リサイクルシステムの構築と確立に努めることで、再商品化製品の拡大にまい進してまいります。

社会的責任としての障がい者雇用の推進につきましては、全国の9ヶ所の選別工場を主たる事業所として、ウッド容器（折箱タイプ容器）組立工場、特例子会社、リサイクル選別分野での事業提携会社も含めた事業所・工場等において、グループ全体で合計395名（雇用率算定数670名）の障がい者が就労しており、パートタイマーも含むグループ全体での算定基準労働者数3,914名に対する障がい者雇用率は16.1%となっております。

東日本大震災の当社への影響につきましては、東北工場（宮城県大衡村）が操業を停止しましたが、いち早く山形工場（山形県寒河江市）及び関東工場（茨城県結城郡）にて代替生産し、関東下館工場（茨城県筑西市）において損害を受けた3ラインの生産分は、山形工場及び近畿亀岡工場（京都府亀岡市）で代替生産し、生産面のダメージを最小限に食い止めることができました。また、関東配送センターの製品在庫での一部荷崩れや、一時的な配送遅延が発生しましたが、全力で復旧にあたり、3月22日より通常の出荷業務に回復しております。

これらにより、当連結会計年度における東日本大震災による被害総額は6億95百万円を予想し、この内5億円は損害保険金の入金を見込んでおり、いずれも当期に計上しております。

b) 次期の見通し

今後のわが国経済は、消費市場の回復の兆しも見え始め、緩やかではあるものの景気回復の期待が高まった矢先に、東日本大震災が発生し、先行きの影響を見極めることが困難な状況となっております。

この様な経営環境ではありますが、平成24年3月期の業績予想につきましては、販売面では、前述のミニフェアの成果も踏まえ、既存マーケットでの製品販売シェアの拡大はもとより、用途開発や農産分野など新しいマーケットへの積極的な進出をするほか、前期に実施したM&Aが通年で寄与するなど、これらにより、売上高は前期比13.7%増の1,600億円を見込んでおります。当連結会計期間中から、当社製品の原材料価格は次第に高騰を続けてきており、特に昨今の急激な原材料価格の値上がりや今後予想される更なる原材料コストの上昇は、当社グループにおいて自助努力で吸収することは極めて困難な状況にて、今後の原料の安定調達と製品の安定供給を維持、継続していくためにも、平成23年4月22日に製造製品全般を対象に、平成23年5月21日出荷分より平均10%の価格改定をする旨を発表し、その実行に取り組んでまいります。

利益面では、原材料価格の上昇によるコスト増を想定する一方で、グループ全体でのコスト削減への一層の取り組みを継続し、製品価格の適正な引き上げ改定の早期実現による収益改善に努めるなどして、設備投資増やグループ会社拡大による経費の増加を吸収しつつ、経常利益は前期比10.7%増の149億円、当期純利益は前期比8.0%増の86億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて180億18百万円増加し1,557億38百万円となりました。これは、主に現金及び預金21億70百万円、受取手形及び売掛金41億90百万円、たな卸資産29億3百万円増加、有形固定資産91億28百万円並びにのれん18億67百万円などの増加、他方、短期貸付金13億98百万円、投資有価証券9億24百万円などの減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて133億86百万円増加し912億98百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金53億81百万円、短期借入金62億54百万円、コマーシャル・ペーパー50億円等の増加、未払法人税等10億43百万円、長期借入金12億44百万円などの減少によるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて46億31百万円増加し644億40百万円となりました。これは、利益剰余金56億65百万円、資本剰余金3億46百万円の増加、他方、自己株式10億32百万円、その他有価証券評価差額金3億10百万円の減少が主因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より21億70百万円増加し、132億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、142億91百万円増加（前期と比べ20億78百万円資金減少）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益134億50百万円と減価償却費93億16百万円、仕入債務の増加11億35百万円などによる資金の増加、売上債権の増加11億9百万円、たな卸資産の増加11億10百万円及び法人税等の支払額61億91百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、主にピッキングセンター及び工場の生産設備等固定資産の取得による支出107億80百万円、長期貸付金の回収による収入7億47百万円などにより、82億1百万円の減少（前期と比べ14億99百万円支出減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、借入金などの純増加額30億99百万円及び配当金の支払22億91百万円による支出、リース債務の返済による支出30億3百万円などにより、39億19百万円の減少（前期と比べ77億56百万円支出減少）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	43.7	43.3	39.0	43.4	41.4
時価ベースの自己資本比率(%)	77.5	44.0	57.9	64.8	58.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	4.4	4.0	3.0	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.5	25.2	21.2	27.3	28.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益向上に見合った利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、継続的かつ安定的に配当を実施するとともに、内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。これらを総合的に勘案しながら、連結ベースの配当性向30%を目途としております。

このような方針のもと、当第2四半期期末配当金は58円、当期末配当金は58円、年間配当金は116円とさせていただきます。

また、次期の年間配当予想額は、1株当たり116円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社34社及び関連会社1社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材の販売も併せて行っております。

当社グループの事業における各社の事業及び役割は、次のとおりであります。

事業区分	主 な 役 割	主 な 会 社
簡易食品容器 関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売	提出会社 (注4)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料の販売 輸出入業務	エフピコ商事(株) (注4)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売	エフピコチューパ(株) ダイヤフーズ(株) (注2)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス 他15社 (注2・3)
	プラスチックフィルムの製造販売	(株)アルライト (注1・4)
	障害者自立支援法に基づく障がい者福祉サービス事業	エフピコ愛パック(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の回収選別事業	(株)茨城ピジョンリサイクル他2社
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する設備等のメンテナンス業務	(株)エフピコエンジニアリング
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材等のカタログ通信販売	(株)エフピコモダンパック
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	インターパック(株) 他1社 (注1)
商事関 連事業	提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング業務並びに配送業務	エフピコ物流(株) 他6社
	不動産販売事業 機械等販売事業	提出会社 (注4) エフピコ商事(株) (注4)
その他 の事業	合成樹脂製精密部品成型事業	テイカ精密(株)
	ダンボール製造事業	(株)アルライト (注1・4)
	賃貸事業	エフピコ商事(株) (注4)
	飲食店の経営	(株)クックラボ

- (注) 1 (株)アルライトは、平成22年6月1日、インターパック(株)は、平成22年10月1日に株式取得により、連結子会社となっております。
- 2 ダイヤフーズ(株)は、平成22年12月1日に株式交換により、連結子会社となっております。
また、ダイヤフーズ(株)の子会社であるジャパンハイパック(株)もこれに伴い連結子会社となっております。
- 3 (株)ノダヤは、平成22年12月27日に清算終了したことにより、連結子会社から除外しております。
- 4 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、常に「環境、安全、安心、健康」を追求し、お客様の立場に立った製品づくり、お客様のご期待にそえる提案とサービスの提供を実践すべく事業活動を展開しております。

社会的貢献及び責任を果たすべく、環境マネジメントシステムを確立し、実践推進しております。さらに循環型社会の構築に向けて「エフピコ方式（トレートトレ）」の普及を推進しております。

また、障がい者就労支援にも積極的に参画し、顧客、取引先、株主、従業員、地域社会などのステークホルダーの方々と協調し、企業価値の最大化に向けた経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

株主本位の経営を実践するために、グループ経営計画の諸施策を着実に実行することにより企業価値を高め、1株当たり当期純利益450円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営方針の実現および目標とする経営指標を実現するために、「食品容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業グループ」を目指し、メーカーとして、「もっとも高品質な製品」を「どこよりも競争力のある価格」で「必要な時に確実にお届けする」という基本3本柱を追求してまいります。

食環境の一翼を担う企業としての責任を果たすべく、素材開発力・製品開発力・販売力・物流力の強化および品質、生産性、サービスの向上を図り、トータルコストの低減に努め、確固たる経営基盤づくりを進めてまいります。これまでに培ってきた経営基盤を生かし、企業統合や事業譲受など、積極的なマーケット拡大を進めてまいります。

①技術革新と製品開発

最新鋭の生産設備の導入と更新を行い、製品の軽量化、新機能開発、新素材開発など、総合的な技術革新を推し進め、高品質で高付加価値な製品、低価格でありながら品質と機能を兼ね備えた製品等、お客様のニーズに対応した製品開発のスピードを早めてまいります。

②提案型企業（問題解決型企業）の実現

市場の品質や機能・用途に対する要求の高まり、中食市場・個食市場の拡大、これら食環境の変化を先取りし、お客様のニーズに即した製品を提供し、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。

お客様の環境への取り組み・流通コストの削減、に対しては、「エフピコ方式」リサイクルやエフピコのもつ物流ネットワークの提供等、小売業界が抱える問題解決に対しトータルで提案してまいります。

③供給体制の強化

サプライチェーンマネジメント（SCM）のさらなる充実に努め、トータルコストの最適化と低減を目指した調達・生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。

全国を網羅する物流ネットワークを最大限に活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供するとともに、クリーンな環境で、誤出荷などのお客様クレームゼロを念頭に置き、鋭意努力してまいります。

④環境経営の推進

平成22年を達成年とした「環境経営5カ年計画」に続き、環境経営の新中期計画「エフピコエコアクション50：FPEA50」を実行してまいります。

また、循環型の「エフピコ方式」を確立したエフピコならではの環境への取り組みを推し進め、自主的な回収の推進や再生トレイ（エコトレイ）の普及等、業界を牽引する各種施策を実施してまいります。

さらには、発泡スチロール製食品用トレイの自主的な回収に加え、新たに展開した透明食品容器の自主的な回収を加速し、透明食品容器においても再生トレイ（エコトレイ）の製品化に向けて鋭意努力してまいります。

⑤社会的責任を重視した活動

障がい者就労支援に積極的に参画し、地域社会からの信頼を得るための活動を進めてまいります。

また、リサイクル工場・回収選別工場等の見学や展示会など様々な機会を通じて消費者の皆様とのコミュニケーションを深め、「安全・安心」をキーワードに、トレーサビリティもさらに強化し、製品の安全衛生・品質管理に努めてまいります。

⑥知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録などの申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

⑦マーケット拡大への備え

開発力・生産力・物流力・情報力・リサイクル、物流・情報ネットワーク、これらエフピコの培ってきたリソースとインフラを有機的に結合し、マーケットの拡大に備えてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

消費の低迷、原材料価格の上昇など、経営環境が厳しさを増しているなかで、当社グループといたしましては、経営方針で述べました、「中期的な会社の経営戦略」を着実に実行するとともに、これまでに培ってきた経営基盤の整備強化の成果を踏まえ、よりコスト競争力のある、安定した利益を確保しうる強固な企業体質の形成を目指してまい

ります。

事業等のリスクにつきましては、平成20年3月期中間決算短信(平成19年11月9日)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fpco.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tes.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,102	13,273
受取手形及び売掛金	27,350	31,540
リース債権及びリース投資資産	68	30
販売用不動産	12	12
商品及び製品	10,661	12,573
仕掛品	31	144
原材料及び貯蔵品	1,097	1,976
繰延税金資産	1,727	1,347
短期貸付金	1,453	—
未収入金	2,332	2,696
その他	357	463
貸倒引当金	△90	△47
流動資産合計	56,106	64,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,699	69,843
減価償却累計額	※2 △32,545	※2 △36,373
建物及び構築物 (純額)	29,154	33,469
機械装置及び運搬具	※3 19,064	※3 26,617
減価償却累計額	※2 △13,714	※2 △18,377
機械装置及び運搬具 (純額)	5,350	8,240
土地	23,962	26,384
リース資産	16,405	16,356
減価償却累計額	△5,668	△6,900
リース資産 (純額)	10,737	9,455
建設仮勘定	1,241	1,513
その他	13,584	16,118
減価償却累計額	※2 △9,915	※2 △11,938
その他 (純額)	3,669	4,180
有形固定資産合計	74,116	83,244
無形固定資産		
のれん	324	2,192
その他	1,025	963
無形固定資産合計	1,350	3,155
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,864	※1 2,940
長期貸付金	497	—
繰延税金資産	702	1,059
その他	1,186	1,427
貸倒引当金	△104	△101
投資その他の資産合計	6,147	5,327
固定資産合計	81,614	91,727
資産合計	137,720	155,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,523	18,905
短期借入金	12,995	19,250
コマーシャル・ペーパー	10,000	15,000
リース債務	2,873	2,560
未払金	3,816	4,185
未払法人税等	3,509	2,465
未払消費税等	643	242
賞与引当金	1,414	1,576
役員賞与引当金	86	90
その他	2,682	2,408
流動負債合計	51,545	66,685
固定負債		
長期借入金	15,380	14,135
リース債務	8,379	7,410
繰延税金負債	—	30
退職給付引当金	1,511	1,837
役員退職慰労引当金	954	1,047
その他	140	150
固定負債合計	26,366	24,612
負債合計	77,911	91,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,497	15,843
利益剰余金	34,426	40,092
自己株式	△3,905	△4,937
株主資本合計	59,169	64,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	566	256
その他の包括利益累計額合計	566	256
少数株主持分	72	35
純資産合計	59,808	64,440
負債純資産合計	137,720	155,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	124,918	140,720
売上原価	86,043	97,992
売上総利益	38,875	42,728
販売費及び一般管理費	*1・2 26,982	*1・2 29,669
営業利益	11,892	13,058
営業外収益		
受取利息	51	17
受取配当金	70	76
受取賃貸料	104	113
補助金収入	454	561
スクラップ売却益	—	137
負ののれん償却額	104	17
その他	229	196
営業外収益合計	1,014	1,120
営業外費用		
支払利息	610	499
その他	77	215
営業外費用合計	687	714
経常利益	12,220	13,465
特別利益		
固定資産売却益	*3 9	*3 2
受取保険金	45	531
投資有価証券売却益	0	14
貸倒引当金戻入額	—	89
賞与引当金戻入額	35	32
負ののれん発生益	—	219
その他	—	51
特別利益合計	90	942
特別損失		
固定資産除売却損	*4 223	*4 198
災害による損失	3	*6 695
投資有価証券評価損	7	6
減損損失	*5 121	—
その他	—	56
特別損失合計	357	956
税金等調整前当期純利益	11,953	13,450
法人税、住民税及び事業税	5,464	5,106
法人税等調整額	△641	381
法人税等合計	4,823	5,487
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,962
少数株主利益	16	3
当期純利益	7,114	7,959

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△310
その他の包括利益合計	—	※2 △310
包括利益	—	※1 7,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,649
少数株主に係る包括利益	—	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,150	13,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,150	13,150
資本剰余金		
前期末残高	15,487	15,497
当期変動額		
自己株式の処分	9	346
当期変動額合計	9	346
当期末残高	15,497	15,843
利益剰余金		
前期末残高	29,254	34,426
当期変動額		
剰余金の配当	△1,942	△2,294
当期純利益	7,114	7,959
当期変動額合計	5,172	5,665
当期末残高	34,426	40,092
自己株式		
前期末残高	△3,902	△3,905
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△1,861
自己株式の処分	17	829
当期変動額合計	△2	△1,032
当期末残高	△3,905	△4,937
株主資本合計		
前期末残高	53,990	59,169
当期変動額		
剰余金の配当	△1,942	△2,294
当期純利益	7,114	7,959
自己株式の取得	△19	△1,861
自己株式の処分	26	1,175
当期変動額合計	5,179	4,979
当期末残高	59,169	64,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	192	566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	△310
当期変動額合計	373	△310
当期末残高	566	256
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	192	566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	△310
当期変動額合計	373	△310
当期末残高	566	256
少数株主持分		
前期末残高	64	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△37
当期変動額合計	7	△37
当期末残高	72	35
純資産合計		
前期末残高	54,248	59,808
当期変動額		
剰余金の配当	△1,942	△2,294
当期純利益	7,114	7,959
自己株式の取得	△19	△1,861
自己株式の処分	26	1,175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381	△347
当期変動額合計	5,560	4,631
当期末残高	59,808	64,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,953	13,450
減価償却費	8,461	9,316
負ののれん発生益	—	△219
賞与引当金の増減額 (△は減少)	119	△50
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	4
減損損失	121	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	△97
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	249	93
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	140	175
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	6
固定資産除売却損益 (△は益)	213	196
受取利息及び受取配当金	△121	△94
支払利息	610	499
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△14
受取保険金	—	△531
災害損失	—	695
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,416	△1,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	880	△1,110
未収入金の増減額 (△は増加)	△341	△35
仕入債務の増減額 (△は減少)	△248	1,135
その他の資産・負債の増減額	771	△1,321
未払消費税等の増減額 (△は減少)	134	△415
その他	17	363
小計	21,593	20,937
利息及び配当金の受取額	121	94
利息の支払額	△600	△503
法人税等の支払額	△4,785	△6,191
その他	41	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,369	14,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,565	△10,780
無形固定資産の取得による支出	△352	△274
投資有価証券の取得による支出	△422	△19
投資有価証券の売却による収入	0	522
事業譲受による支出	△1,262	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,466
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3	—
長期貸付けによる支出	△1,910	△70
長期貸付金の回収による収入	1,326	747
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△115
その他	481	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,701	△8,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,200	△3,140
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	5,000
長期借入れによる収入	8,665	13,000
長期借入金の返済による支出	△9,877	△11,460
自己株式の取得による支出	△2	△1,723
リース債務の返済による支出	△3,340	△3,003
配当金の支払額	△1,940	△2,291
少数株主への配当金の支払額	△3	—
その他	26	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,673	△3,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,005	2,170
現金及び現金同等物の期首残高	16,108	11,102
現金及び現金同等物の期末残高	11,102	13,273

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 31社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 エフピコ商事(株)、(株)エフピコモダンパック エフピコチューバ(株)、エフピコ物流(株) (株)アイ・ロジック 当連結会計年度において新たに設立いたしました(株)茨城ピジョンリサイクル及びエフピコ日本パール(株)を、また、株式の取得により(株)エフピコ北海道を連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 34社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 エフピコ商事(株)、(株)エフピコモダンパック エフピコチューバ(株)、エフピコ物流(株) (株)アイ・ロジック (株)アルライト及びインターパック(株)は、株式の取得により、また、ダイヤフーズ(株)及びジャパンハイパック(株)は、株式交換により、それぞれ、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (株)ノダヤは、清算終了したことにより、連結子会社から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)石田商店 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)石田商店 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、連結子会社のエフピコ商事㈱が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～35年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より損益処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 _____</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期に配分する方法によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、金額の重要なもののみ発生日より5年間の定額法により償却を行い、その他のものは発生時に全額償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 収益及び費用の計上基準 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 _____</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、金額の重要なもののみ発生日より5年間の定額法により償却を行い、その他のものは発生時に全額償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円、税金等調整前当期純利益は12百万円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度末の残高は55百万円)は、資産の合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は140百万円)は、資産の合計額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「スクラップ売却益」(当連結会計年度は71百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「スクラップ売却益」(前連結会計年度は71百万円)は、営業外収益の100分10を超えたため、区分掲記しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「受取保険金」(前連結会計年度は45百万円)および「災害損失」(前連結会計年度は3百万円)は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>

(9) 追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>※1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。 (投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、334百万円であります。</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">36,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">30,700百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	68百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	36,700百万円	借入実行残高	6,000	差引額	30,700百万円	<p>※1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。 (投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、334百万円であります。</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">41,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">35,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	68百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	41,600百万円	借入実行残高	6,600	差引額	35,000百万円
投資有価証券(株式)	68百万円																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	36,700百万円																
借入実行残高	6,000																
差引額	30,700百万円																
投資有価証券(株式)	68百万円																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	41,600百万円																
借入実行残高	6,600																
差引額	35,000百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,247百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">8,982</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">4,155</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">942</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,866</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,035百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">〈除却損〉</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">〈売却損〉</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223百万円</td></tr> </table>	販売促進費	3,247百万円	広告宣伝費	392	支払手数料	984	運搬及び保管費	8,982	役員報酬	379	従業員給与	4,155	役員賞与引当金繰入額	86	賞与引当金繰入額	632	退職給付費用	227	役員退職慰労引当金繰入額	270	賃借料	942	減価償却費	1,866	貸倒引当金繰入額	25	機械装置及び運搬具	5百万円	その他	4	合計	9百万円	〈除却損〉		建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	116	その他	97	小計	216百万円	〈売却損〉		機械装置及び運搬具	2百万円	その他	4	小計	7百万円	合計	223百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,955百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,174</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">10,163</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">4,962</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,102</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,915</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,101百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">〈除却損〉</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">〈売却損〉</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198百万円</td></tr> </table>	販売促進費	2,955百万円	広告宣伝費	209	支払手数料	1,174	運搬及び保管費	10,163	役員報酬	476	従業員給与	4,962	役員賞与引当金繰入額	90	賞与引当金繰入額	655	退職給付費用	265	役員退職慰労引当金繰入額	94	賃借料	1,102	減価償却費	1,915	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	0	合計	2百万円	〈除却損〉		建物及び構築物	38百万円	機械装置及び運搬具	33	その他	7	小計	80百万円	〈売却損〉		機械装置及び運搬具	0百万円	土地	107	その他	10	小計	118百万円	合計	198百万円
販売促進費	3,247百万円																																																																																																								
広告宣伝費	392																																																																																																								
支払手数料	984																																																																																																								
運搬及び保管費	8,982																																																																																																								
役員報酬	379																																																																																																								
従業員給与	4,155																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	86																																																																																																								
賞与引当金繰入額	632																																																																																																								
退職給付費用	227																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	270																																																																																																								
賃借料	942																																																																																																								
減価償却費	1,866																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	25																																																																																																								
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																																								
その他	4																																																																																																								
合計	9百万円																																																																																																								
〈除却損〉																																																																																																									
建物及び構築物	2百万円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	116																																																																																																								
その他	97																																																																																																								
小計	216百万円																																																																																																								
〈売却損〉																																																																																																									
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																								
その他	4																																																																																																								
小計	7百万円																																																																																																								
合計	223百万円																																																																																																								
販売促進費	2,955百万円																																																																																																								
広告宣伝費	209																																																																																																								
支払手数料	1,174																																																																																																								
運搬及び保管費	10,163																																																																																																								
役員報酬	476																																																																																																								
従業員給与	4,962																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	90																																																																																																								
賞与引当金繰入額	655																																																																																																								
退職給付費用	265																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	94																																																																																																								
賃借料	1,102																																																																																																								
減価償却費	1,915																																																																																																								
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
合計	2百万円																																																																																																								
〈除却損〉																																																																																																									
建物及び構築物	38百万円																																																																																																								
機械装置及び運搬具	33																																																																																																								
その他	7																																																																																																								
小計	80百万円																																																																																																								
〈売却損〉																																																																																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																								
土地	107																																																																																																								
その他	10																																																																																																								
小計	118百万円																																																																																																								
合計	198百万円																																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神戸市兵庫区</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岡山市東区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">広島県福山市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については地域別工場単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（121百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については固定資産税評価額等に基づき合理的に算定し、評価しております。</p> <p>※6</p>	場所	用途	種類	神戸市兵庫区	遊休資産	土地	岡山市東区	広島県福山市	<p>※6 災害損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">建物・設備修繕費</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">たな卸資産減失損</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </tbody> </table>	建物・設備修繕費	408百万円	たな卸資産減失損	152	その他	134
場所	用途	種類													
神戸市兵庫区	遊休資産	土地													
岡山市東区															
広島県福山市															
建物・設備修繕費	408百万円														
たな卸資産減失損	152														
その他	134														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	7,496百万円
少数株主に係る包括利益	7
計	7,504
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	373百万円
計	373

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,142,106	—	—	22,142,106
合計	22,142,106	—	—	22,142,106
自己株式				
普通株式(注)	1,257,341	6,409	5,765	1,257,985
合計	1,257,341	6,409	5,765	1,257,985

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、新規連結子会社が保有していた自己株式5,765株及び単元未満株式の買取による増加644株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新規連結子会社が保有する自己株式5,765株の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	898	43	平成21年3月31日	平成21年6月12日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,044	50	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	1,085	利益剰余金	52	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,142,106	—	—	22,142,106
合計	22,142,106	—	—	22,142,106
自己株式				
普通株式（注）	1,257,985	453,025	267,160	1,443,850
合計	1,257,985	453,025	267,160	1,443,850

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、新規連結子会社が保有していた自己株式54,800株、公開買付によるもの397,500株及び単元未満株式の買取による増加725株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式交換に伴う払出し267,160株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	1,085	52	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,208	58	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,200	利益剰余金	58	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,860円36銭	1株当たり純資産額	3,111円61銭
1株当たり当期純利益	340円67銭	1株当たり当期純利益	380円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（百万円）	7,114	7,959
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,114	7,959
期中平均株式数（千株）	20,883	20,896

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。	同左

（注記の省略）

連結財務諸表に関するその他の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 アドバイス本部本部長 日比 輝義 (現 アドバイス本部本部長)

・退任予定取締役

取締役 生産本部副本部長 米澤 正好

③ 異動予定日

平成23年6月29日